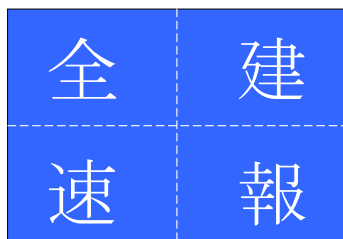


平成31年2月1日



No. 409

＜第 650 回建設技術講習会を佐賀市で開催＞

第 650 回建設技術講習会が、佐賀市において平成 31 年 1 月 23 日（水）～25 日（金）の 3 日間、「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」をテーマに、全国から 247 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 今後の建設行政と公務員技術者について
- いま社会資本に何が求められているのか
～つながる技術と仕組み、アウトプットからプロセスへの時代へ～
- 地域事業の紹介 2 事業

講習会 2 日目は、道路行政と港湾・漁港行政の 2 会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

【道路行政部門】参加者 194 名

- 道路の老朽化対策の取り組みについて
- 道路行政における主要政策課題について
- 高度道路交通システム（ITS）を巡る最近の動向について
- 道路の防災対策について
- 道路交通安全施策をめぐる最近の動向について

【港湾・漁港行政部門】参加者 53 名

- 漁港漁場行政における最新情報について
- 港湾行政における主要政策課題と「PORT 2030」について
- 港湾事業における ICT の活用について
- 港湾施設の維持管理に関する取り組みについて
- 平成 30 年発生災害における被害とその復旧

講習会 3 日目の現場研修は、149 名が参加して「有明沿岸道路整備事業（六角川大橋）」、「唐津港（東港地区）整備事業」、「国営吉野ヶ里歴史公園整備事業」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を52名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、地元の銘酒、ブランド苺や銘菓などが用意され、盛況のうちに終了となりました。



講演の様子

谷口博昭 国土技術研究センター理事長



現場研修の様子

「有明海沿岸道路（六角川大橋）」

＜運営審議会を開催 平成 31 年度事業計画（案）などを審査＞

—運営審議会—

平成 31 年 1 月 28 日（月）、協会会議室において寺本邦一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）はじめ運営審議会委員 7 名と大石久和会長はじめ事務局の出席のもと、平成 31 年度の事業計画などを審議いただくため、運営審議会を開催しました。

審議会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

○規程の一部改正について

＊全建賞表彰規定の一部改正

（漁港・漁場事業を、これまでの港湾部門から分離独立させ、新たに漁港・漁場事業部門を創設するなど）

○平成 31 年度事業計画（案）について

○平成 31 年度予算（案）について

主な意見

＊予算案について

・予算案では約 2,500 万円の支出超過となっていて、例年と比較して多い。

→超過額には予備費 1,000 万円が含まれており、実質的には約 1,500 万円の超過となっている。品確技術者資格更新数が 3 年に一度大きく増えるサイクルとなっているため、年毎の変動が大きくなっている。今後も会員の加入促進に努めるなど、収支の改善に努めたい。 など

＜機関誌編集委員会が開催されました＞

—機関誌編集委員会—

平成 31 年 1 月 29 日（火）、協会会議室において遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員 12 名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、編集委員会を開催しました。

委員会では、まず、委員長に交代があったことが報告されました。続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

○議事 1. 月刊「建設」4 月号編集計画（案）＊特集 技術の伝承・技術力の向上に向けて

○議事 2. 月刊「建設」5 月号編集計画（案）＊特集 地域活性化の推進

○議事 3. 特集以外の当面の主な掲載内容について

主な意見

○議事 1. に関して

・特集テーマ以外にも、「知って欲しいもの・関心が高いもの」がある。それらを拾い上げるコーナーがあってもよい。

・4 月号には寄稿がいくつか含まれている。良いことだと思うので、今後複数の寄稿をパッケージで掲載するということも考えられる。

→ 事務局で検討したい。

○議事 3. 特集以外の当面の主な掲載内容について

・読者アンケートでは、東京オリ・パラ、ラグビーワールドカップなど、スポーツインフラ整備に読者の関心が高いということだが、大阪万博なども含めて「イベント関連」という特集を組む切り口もある。

→ 事務局で検討したい。

＜「平成 30 年度 全建賞」応募事前エントリー終了！＞

全建では、良質な社会資本整備の推進と技術水準の向上を図ることを目的に、毎年優れた事業や施策を実施した機関を全建賞として表彰しています。

応募には、地方協会を通じて候補事業の推薦書を出していただきますが、その前に候補事業の事前エントリーを行っていただいています。この事前エントリーを平成 31 年 1 月 18 日（金）に締め切りました。

今年度も、300 事業を超えるエントリーがありました。今後、応募要件の審査を行い、この審査を通過したものについては下記の提出期限までに推薦書を提出いただき、審査委員会で審査を行うこととなります。推薦書の提出漏れにご注意ください。

○推薦書提出期限 平成 31 年 3 月 1 日（金）

応募の詳細については、月刊建設 2018 年 12 月号の 66 ページ、または全建会長発地方協会会長あて「平成 30 年度全建賞候補事業の照会ならびに推薦書の送付について」（平成 30 年 11 月 9 日付全建発第 30～215 号）をご覧ください。

＜「訴えられたら」どうしますか？！ インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2018 年度建設系公務員賠償保険いつでも加入できます 途中契約受付中！！＞

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討下さい。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018年度保険には、平成30年8月1日からの通年契約に、昨年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。2018年度保険でもすでに595名の方が途中加入し、現在は3,375名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 春日 竹村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

＜全建CPD（継続教育）は建設系CPD協議会に加盟しています＞

平成29年4月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】

事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。この出前講座では、岩手、宮城、福島のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限4万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：soumu@zenken.com

＜「平成 30 年度 災害手帳」、販売中！＞

本会出版の「平成 30 年度災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすい編集となっています。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価：2,900 円（会員価格 2,320 円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格 1,840円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引を斡旋しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです。https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

平成31年1月の動き

○ 1月 1日（火）	機関誌 月刊「建設」 1月号発行 特集：公共工事の生産性の向上に向けて	（発行部数部61,200部）
○ 1月15日（火）	全建北陸三県ブロック会議	於：富山県富山市
○ 1月23日（水） ～25日（金）	第650回 建設技術講習会 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題	於：佐賀県佐賀市
○ 1月28日（月）	運営審議会	於：協会会議室
○ 1月28日（月）	全建北海道地区連合会通常会議	於：北海道札幌市
○ 1月29日（火）	編集委員会	於：協会会議室
○ 1月31日（木）	第238回 企画委員会	於：協会会議室

平成31年2月の予定

○ 2月 1日（金）	機関誌 月刊「建設」 2月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理	（発行部数部61,200部）
○ 2月 6日（水）	第246回 理事会	於：協会会議室
○ 2月 7日（木） ～ 8日（金）	関東地区建設技術協会連合会 第2回事務局長 会議・管理に関する講習会・現地研修会	於：東京都新宿区
○ 2月13日（水） ～15日（金）	第651回 建設技術講習会 新技術を活用した公共事業	於：千葉県千葉市
○ 2月21日（木）	北陸地区連合会連絡会議	於：新潟県新潟市
○ 2月27日（水） ～ 3月 1日（金）	第652回 建設技術講習会 災害復旧	於：愛媛県松山市